

## 日興エコファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

## ファンドの概要

設定日 1999年8月20日  
償還日 2019年8月19日  
決算日 原則8月19日  
収益分配 決算日毎

## ファンドの特色

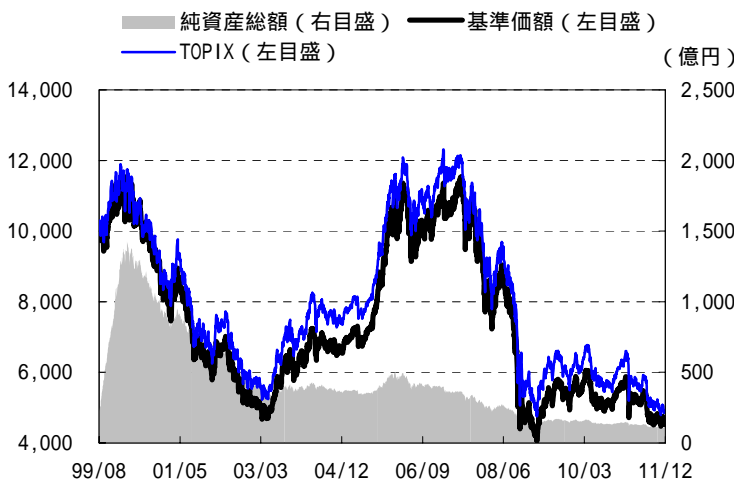
1. 「環境問題への対応が優れている企業」および「環境ビジネスにおける優良企業」の株式を中心に投資を行ないます。
2. 企業の環境対応度に関しては、日本でのエコ調査の先駆者である「グッドバンカー社」が調査・分析を行ないます。
3. 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

## 運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## &lt; 基準価額の推移 &gt;



基準価額 : 4,611円

純資産総額 : 108.21億円

## &lt; 基準価額の騰落率 &gt;

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.43%	-13.38%	-15.98%	-7.13%	-53.89%
TOPIX	-4.28%	-14.20%	-18.94%	-15.20%	-50.61%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

## &lt; 分配金実績（税引前） &gt;

第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
2007/8/20	2008/8/19	2009/8/19	2010/8/19	2011/8/19
0円	0円	0円	0円	0円

上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

基準価額は、信託報酬（年率1.575%（税抜1.5%））控除後の値です。  
基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。  
設定日の前営業日を10,000として指数化しています。  
TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に  
帰属します。

## 運用成果について

## 当月の運用経過

12月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.02%となりました。当月上旬は、日米欧の中央銀行によるドル資金供給の金利引き下げや、米国の堅調な経済指標の発表などを受け、株価は上昇しました。しかし、中旬以降は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだものの、EUサミット後も欧州債務問題に対する不透明感が払拭されなかったことなどを受け、薄商いの中、下落しました。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における地球温暖化や廃棄物関連対策などの負荷低減策、製品やサービスにおける環境配慮の実態など、環境対策への取り組みが進んでいる企業を選別しています。今月は、株価が下落して割安感の強まった建設や輸送用機器、通信などの環境配慮企業への投資を増やし、機械や電気機器などの利益確定売りを継続しました。基準価額は前月末比プラス0.09%となりました。TOPIXとの比較では、医薬品、ガス、鉄道などディフェンシブ銘柄の上昇が貢献しました。

## 今後の見通し

主要国の協調策が機能していることから、欧州の債務危機がリーマンショックのような世界的な金融危機に発展する可能性は小さくなったと考えています。低迷が続く日本の株式市場は、すぐに大幅な上昇を期待できる状況にはありませんが、バリュエーション指標からは十分に割安で下値不安に乏しい水準です。今年、米国や中国など海外需要の回復や国内の復興需要の顕在化により、好調な企業業績を期待していますが、株式市場では、業績予想の達成確度を計りながら、小刻みな上下を繰り返しつつ底値を固めていくような展開を想定しています。その中で、新興国を中心に環境関連投資は引き続き増加が予想され、環境技術で先行する日本企業のビジネスチャンスが広がると考えており、引き続き、環境対策への取り組みが進んでいる企業を選別し、投資してまいります。

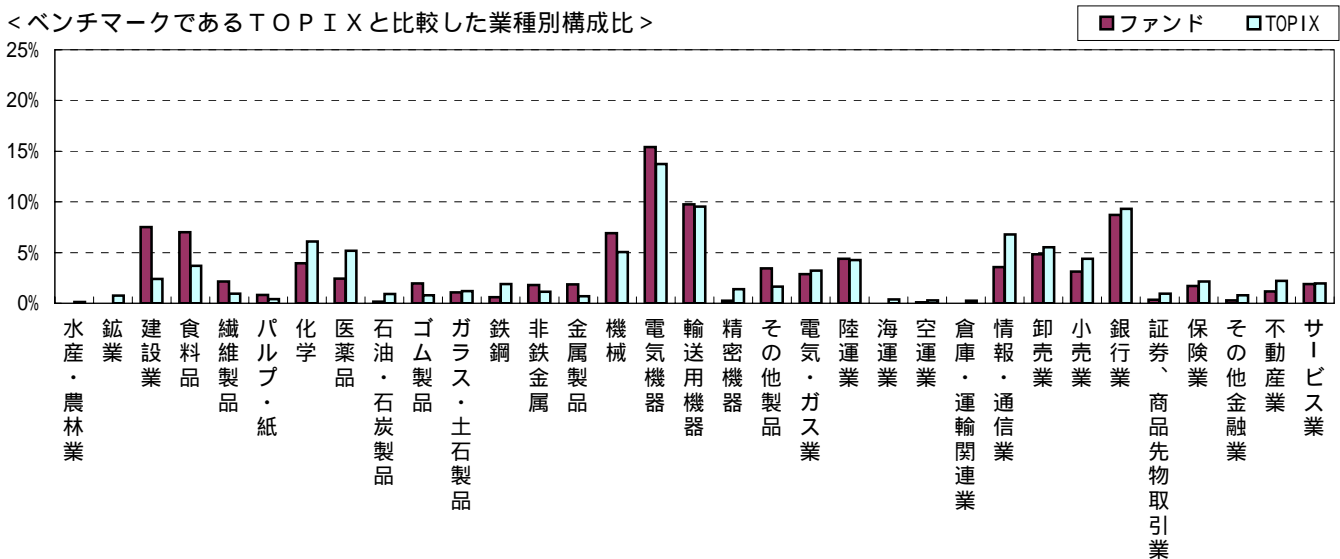
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比率」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<ベンチマークであるTOPIXと比較した業種別構成比>



上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

<資産構成比率>

株式	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 103銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.18%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.61%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.44%
4	東日本旅客鉄道	陸運業	2.95%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.65%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.60%
7	キリンホールディングス	食料品	2.44%
8	アサヒグループホールディングス	食料品	2.35%
9	東京瓦斯	電気・ガス業	2.26%
10	積水ハウス	建設業	2.19%

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

エコ・トピックス

【住友ゴム工業】

同社は、「ダンロップ」「ファルケン」などのブランドを展開する大手タイヤメーカーで、石油外天然資源の活用や低燃費性の向上など、地球環境に配慮したタイヤの開発に注力しています。独自のタイヤ技術でブレークスルーを重ね、より優れた環境配慮製品でクルマ社会の未来を変えていくことをめざしています。

2008年に環境配慮製品の自社基準を設定し、ジャンルごとに配慮すべき項目と評価項目を定めて、既存製品と比べて総合的に環境性能が向上している製品を「エコラインアップ商品」として認定しています。また、2009年より、発売する国内市販用タイヤはすべてこの自社基準を満たしたものとすることを掲げ、環境配慮製品の拡大を推進しています。タイヤについては、石油外天然資源比率の向上と転がり抵抗の低減が重要な評価項目となっており、2008年には石油外天然資源比率を97%まで高めたタイヤを発売しました。2013年に100%石油外天然資源タイヤ、2015年に50%転がり抵抗低減タイヤの市場投入を目標に取り組みを進めており、2011年12月、100%石油外天然資源タイヤのプロトタイプが完成したと発表しました。

低燃費タイヤの拡販においては、2011年12月、低燃費タイヤで国内トップクラスの販売本数を誇る「エナセーブ」ブランドを、バンや小型トラック等の商用車カテゴリーにも拡大し、2012年2月から「エナセーブVAN01」、3月から「エナセーブSP LT38」をそれぞれ発売すると発表しました。同社従来品と比較して、「エナセーブVAN01」は転がり抵抗を約23%、「エナセーブ SP LT38」は約26%低減することで燃費性能の向上を実現しています。

(環境問題にまつわるテーマや企業の取り組みなどをご紹介します。「エコ・トピックス」で採り上げた企業を当ファンドが保有しているとは限りません。)

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込み

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
信託期間	2019年8月19日まで（1999年8月20日設定）
決算日	毎年8月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率とします。

分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（1口当たり）

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率1.575%（税抜1.5%）を乗じて得た額

その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	株式会社グッドバンカー
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## お申込みに際しての留意事項

## リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

## 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。  
基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「日興エコファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：社団法人投資信託協会  
 社団法人日本証券投資顧問業協会

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第1号			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号			
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第623号			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号			
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号			
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第609号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号			